

- (2) 研究開発分担者 所属：京都府立医科大学総合医療・医学教育学講座
研究開発分担者 役職 氏名：教授（テーマリーダー）山脇正永
研究開発分担者 所属：横浜市立大学大学院医学研究科看護学専攻がん・先端成人看護学
研究開発分担者 役職 氏名：教授（テーマサブリーダー）千葉由美
研究開発協力者 所属：東京都福祉保健局
研究開発協力者 役職 氏名：医療政策部歯科担当課長 白井淳子
研究開発協力者 所属：東京都新宿区健康部参事
研究開発協力者 役職 氏名：矢澤正人
分担研究開発課題名（実施内容）：行政・保健所に対する有効事例の存在および新規連携事例希望アンケート調査

①研究開発成果の内容

行政が主体となった地域における摂食嚥下・栄養の課題に関して、基礎調査、地域活動調査を実施した。摂食嚥下・栄養の取組について「実施している」と回答した割合は、全国行政歯科技術職連絡会会員調査では約 7 割、都道府県調査では約 9 割、保健所調査では約半数となっていた。また、江戸川区では平成 27 年度に活動が新規開始した。

②研究開発項目の実施状況及びマイルストーンの達成状況

A.研究目的

行政・保健所を対象に摂食嚥下・栄養の課題に関する取組調査を行うことにより、行政の取組状況を把握するとともに、有効事例収集の一助とする。また、併せて先進地域との連携を希望している地域を募ることにより、新たな連携構築のための基礎資料とする。

B.研究方法

1.基礎調査

行政、保健所が地域で摂食嚥下・栄養の課題にどのような取組を行い、どのように連携を構築しているか。また、連携が存在しない場合には、新規に連携をとりたいと考えているのかを意向調査するために調査を行うこととした。前年度の予備調査から、行政組織において摂食嚥下・栄養の担当窓口が必ずしも明確になっていないことがわかり、今回、行政に携わる歯科技術職員個人、都道府県、保健所を対象とした下記 3 調査を実施した。

1)全国行政歯科技術職連絡会会員調査

対象は、全国行政歯科技術職連絡会（＝行歯会：全国の地方自治体に勤務している歯科医師、歯科衛生士を会員とする会）の会員 697 名（平成 27 年 7 月 28 日現在）であった。なお、対象のリクルートの際、国立保健医療科学院の協力を得て、国立保健医療科学院 WebQ システムを用いて Web 調査を実施した。

調査期間は、平成 27 年 10 月 20 日から平成 27 年 11 月 7 日であった。

2)都道府県調査

対象は、全国都道府県（保健主管部長あて）47 か所で、調査票（A 票）を郵送し、返信用封筒を用いて回収した（調査票 A 票を章末に掲載）。

また、調査期間は、平成 27 年 11 月 25 日から平成 27 年 12 月 24 日であった。

3)保健所調査

対象は、保健所 549 か所で、調査票（B 票）を郵送し、返信用封筒を用いて回収した（調査票 B 票を章末に掲載）。

また、調査期間は、平成 27 年 11 月 25 日から平成 27 年 12 月 24 日であった。

2.地域活動調査

行政、保健所が地域で摂食嚥下・栄養の課題にどのような取組を行い、どのように連携を構築しているか、その具体的実践内容を把握する。

（倫理面での配慮）

当該研究においては地域をつなぐことが目的であり、患者データをとるものではないが、東京医科歯科大学歯学部倫理審査委員会に審査をかけたところ、倫理審査不要との通知を受けている（受付番号 1168 番）。

C.結果

行政が主体となって地域で摂食嚥下・栄養の課題に取り組むことで、その地域の実情にあった支援システムの構築が期待されている。しかしながら、全国的には各行政の取組内容は明らかになっておらず、「どのように進めて行けばよいかかわからない」という行政担当者の声も聞こえている。そこで、地域と地域の新たな連携の構築を図ることで広く摂食嚥下・栄養の取組が推進できるものと考え、行政を対象とした全国調査と希望する行政への支援を行うための基礎調査を実施した。その他、先進事例的に江戸川区にて行政が協力した形での連携を取り始めることができた活動報告例の結果を追加する。

1.研究開発項目の実施状況及びマイルストーンの達成状況

1)全国行政歯科技術職連絡会会員調査

(1)回答数（回収率）

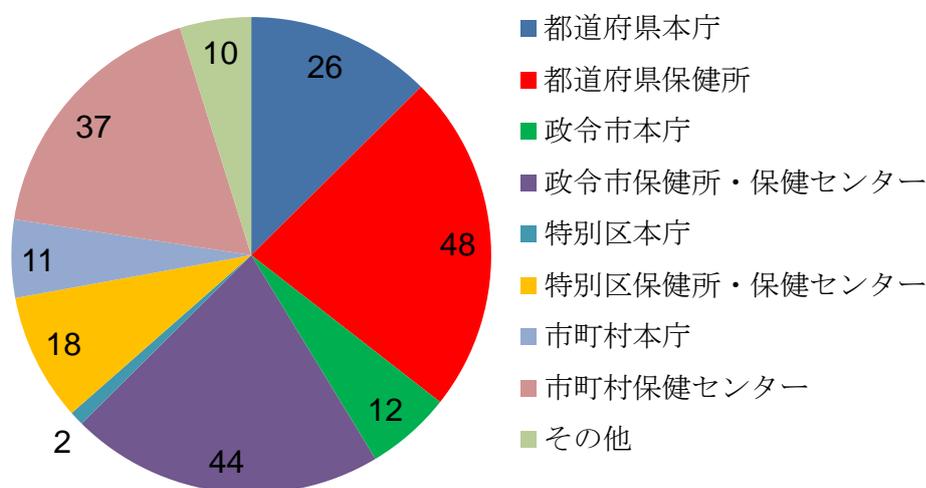
全国行政歯科技術職連絡会（＝行歯会：全国の地方自治体に勤務している歯科医師、歯科衛生士を会員とする会）の会員 697 名（平成 27 年 7 月 28 日現在）のうち、全国行政歯科技術職連絡会会員 212 名から回答が得られ、回答率は 30.4%であった。

(2)回答者について

ア.回答者の所属

都道府県保健所の回答が最も多く、続いて政令市保健所、市町村保健センターであった。

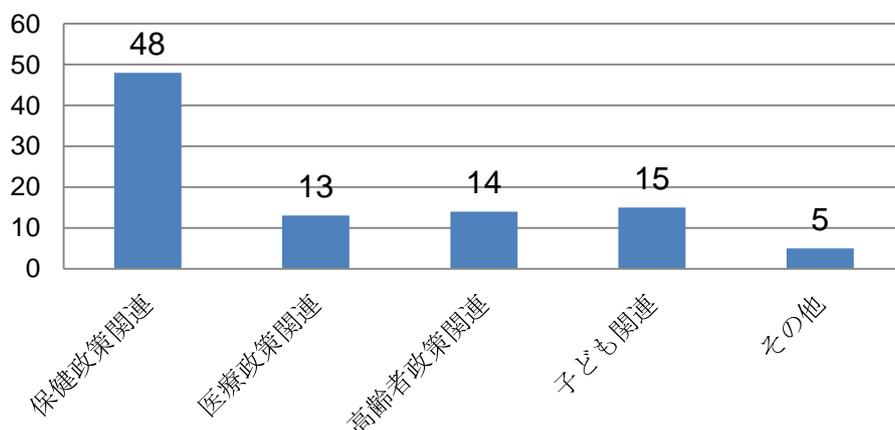
回答者の所属（SA） n=212



イ.回答者の所管業務（都道府県、政令市、特別区、市町村本庁職員のみ） FA

都道府県、政令市、特別区、市町村の本庁組織に所属する回答者の所管業務で最も多かったのは、保健政策関連分野であった。

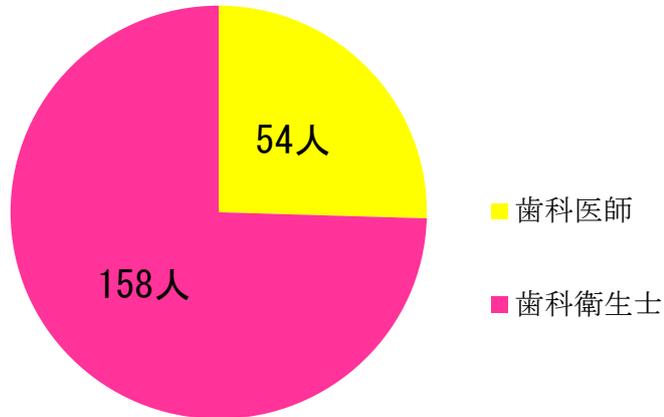
回答者の所管業務（FA）



ウ.回答者の職種

回答者は、約 75%が歯科衛生士、約 25%が歯科医師であった。

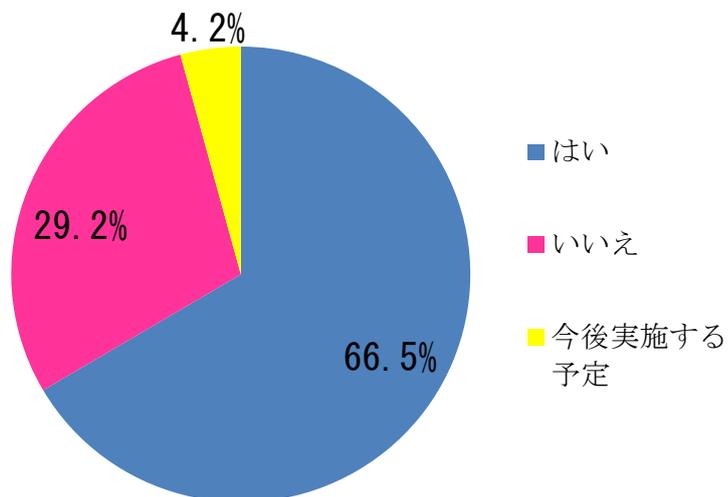
回答者の職種 (SA) n=212



エ.自身の部署で、摂食嚥下機能支援に係る事業を実施しているか

回答者が所属する部署の約 7割で摂食嚥下機能支援に係る事業が実施されていた。

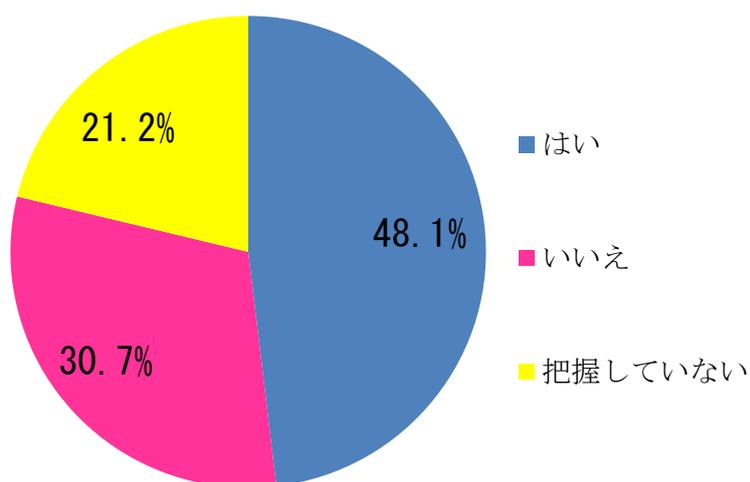
自身の部署で摂食嚥下機能支援に係る事業を実施しているか (SA) n=212



オ.他部署で、摂食嚥下機能支援に係る事業を実施しているか

他部署で事業を「実施している」と回答した者が、48.1%であった。また、他部署については把握していないと回答した者は、30.7%であった

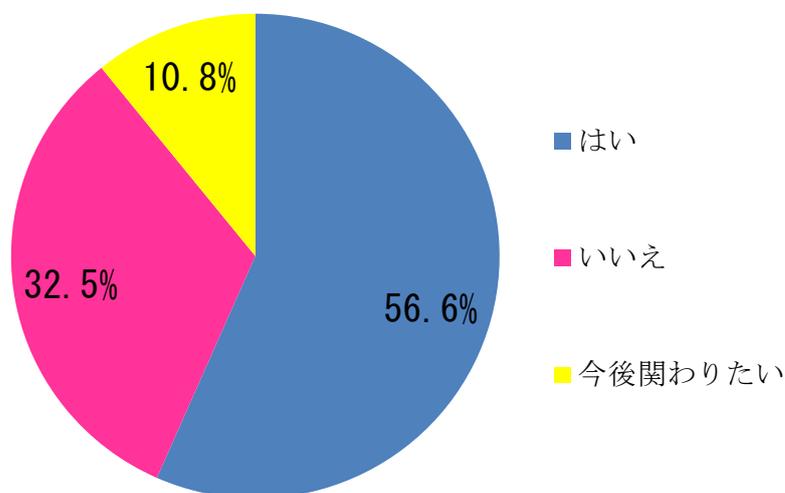
他部署で摂食嚥下機能支援に係る事業を実施しているか (SA) n=212



カ.自身が摂食嚥下機能支援関連の事業に携わっているか

摂食嚥下機支援関連の事業に関わっているかについては、回答者の約6割が、摂食嚥下機能支援関連事業に携わっていたとの回答が得られた。

自分が摂食嚥下機能支援関連事業に関わっているか (SA) n=212

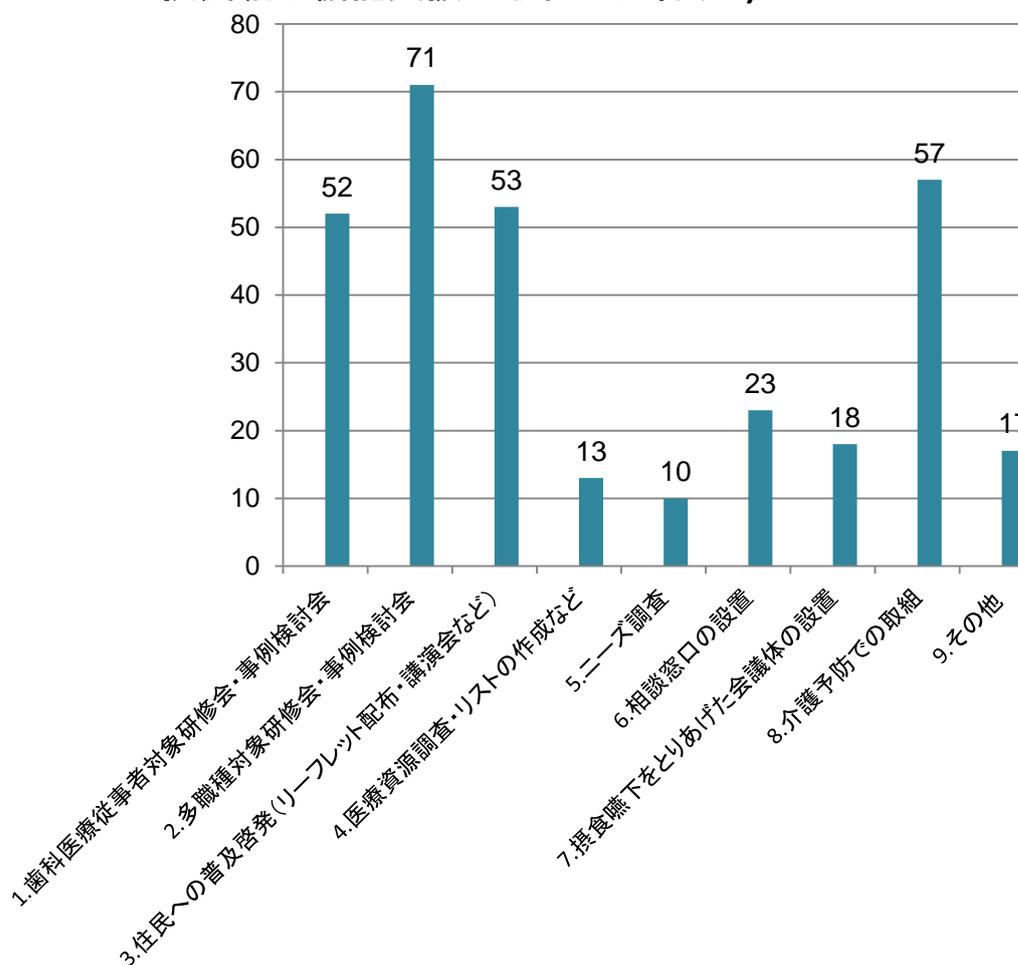


(3)管轄地域において摂食嚥下機能支援に取り組んでいる医療機関や自主グループについて
 キ.管轄地域において、摂食嚥下機能支援に取り組んでいる医療機関や自主グループを把握しているか。
 「把握している」と回答した者と「把握していない」と回答したものが、半々であった。

ク.取り組まれている摂食嚥下機能支援の取組内容 (FA)

多職種対象の研修会や事例検討会がもっとも多かった (71 名)。また、軽度の摂食嚥下機能支援という意味から介護予防 (57 名)、住民への普及啓発 (53 名)、歯科関係者対象の研修会や事例検討会 (52 名) と続いていた。

管轄区域で取り組んでいる
 摂食嚥下機能支援の取組み内容(FA)



2) 都道府県調査

(1)回答数（回収率）

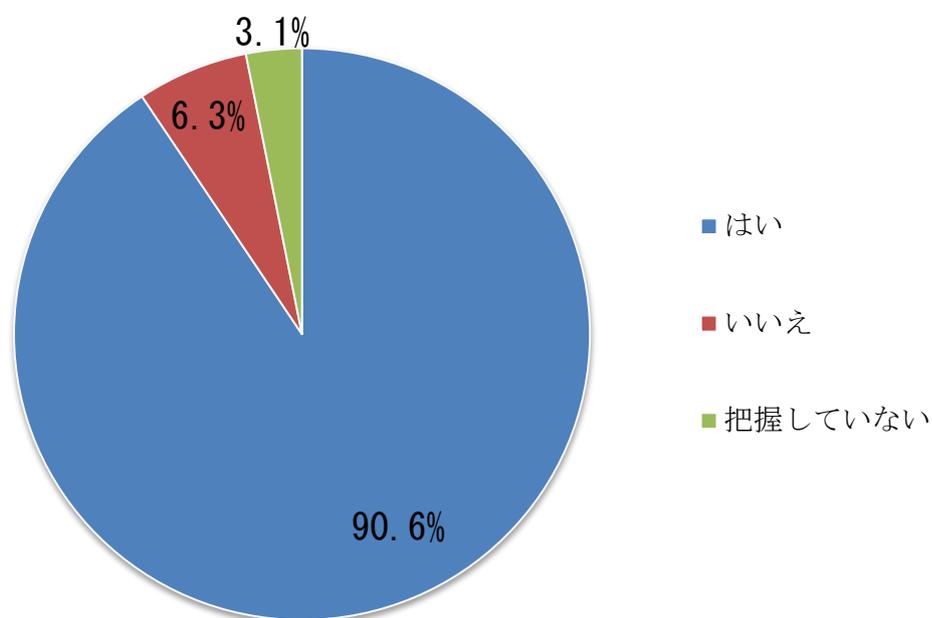
対象は、全国都道府県（保健主管部長あて）47 か所で、32 都道府県より回答があり、回答率は 70.0%であった。

(2)摂食嚥下機能支援の取組について

ア.摂食嚥下機能支援の取組を行っているか

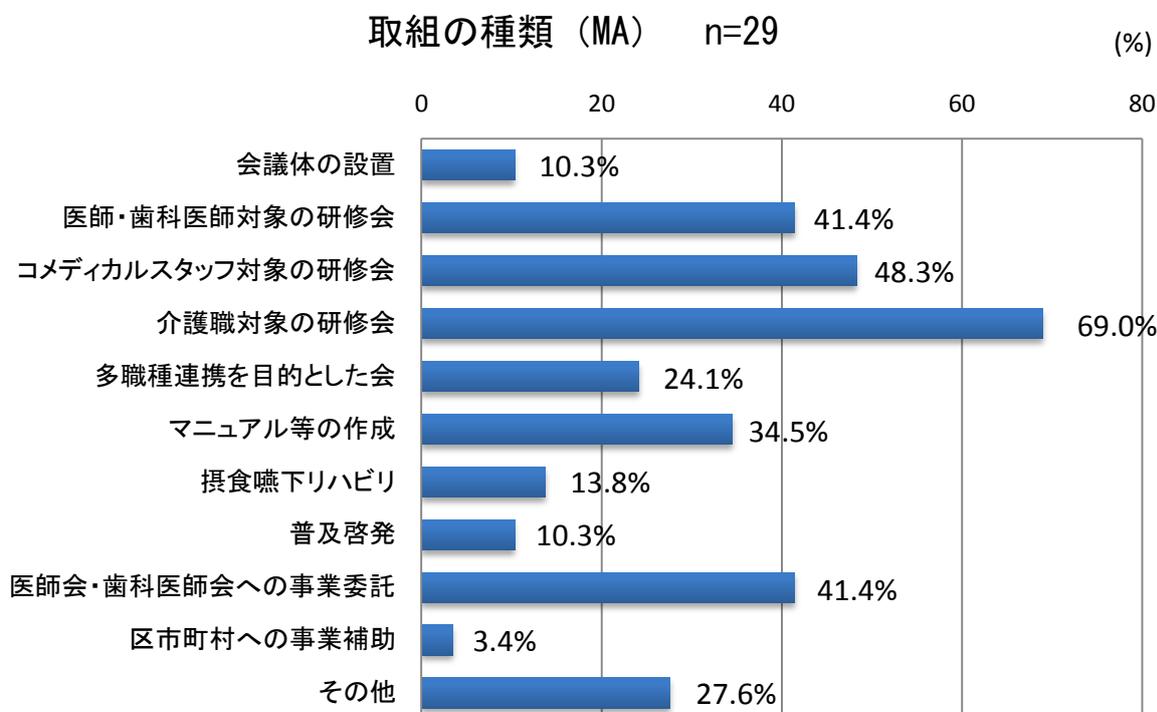
回答のあった都道府県の 9 割（29 都道府県）で、摂食嚥下機能支援の取組を行っていた。

摂食嚥下機能支援の取組の有無
(SA) n=32



イ.貴都道府県ではどのような取組を行っていますか

介護職対象の研修会が一番多く取り組まれており、摂食嚥下機能支援の取組を行っている都道府県の約7割が実施していた。次にコメディカルスタッフ対象の研修会、医師・歯科医師対象研修と続いている一方、区市町村へ事業補助や会議体の設置、普及啓発に取り組んでいるところは少ない。



ウ.今後、摂食嚥下機能支援に関わる事業を実施する予定がありますか。

現在、摂食嚥下機能支援に関わる事業を実施していないところで、今後の実施予定が「ある」と回答したところはなく、「ない」が約3割、「未定」が約7割であった。

エ.貴都道府県内には、摂食嚥下機能支援に関する事業を行っている区市町村がありますか。

設問に対して、「ある」と回答した都道府県は約3割、約7割の県は、「把握していない」と回答していた。

オ.当研究班では、平成28年度に行政の職員を対象とした、研修会や摂食嚥下機能支援に係る技術支援を行うことを予定しています。貴都道府県では、当研究班に対する協力要請の意向がありますか。

設問に対し「ある」と回答したところが1か所、「ない」は2か所、「今のところわからない」が29か所であった。

3)保健所調査（保健所における摂食嚥下機能支援に関する取組状況調査）

(1)回答数（回収率）

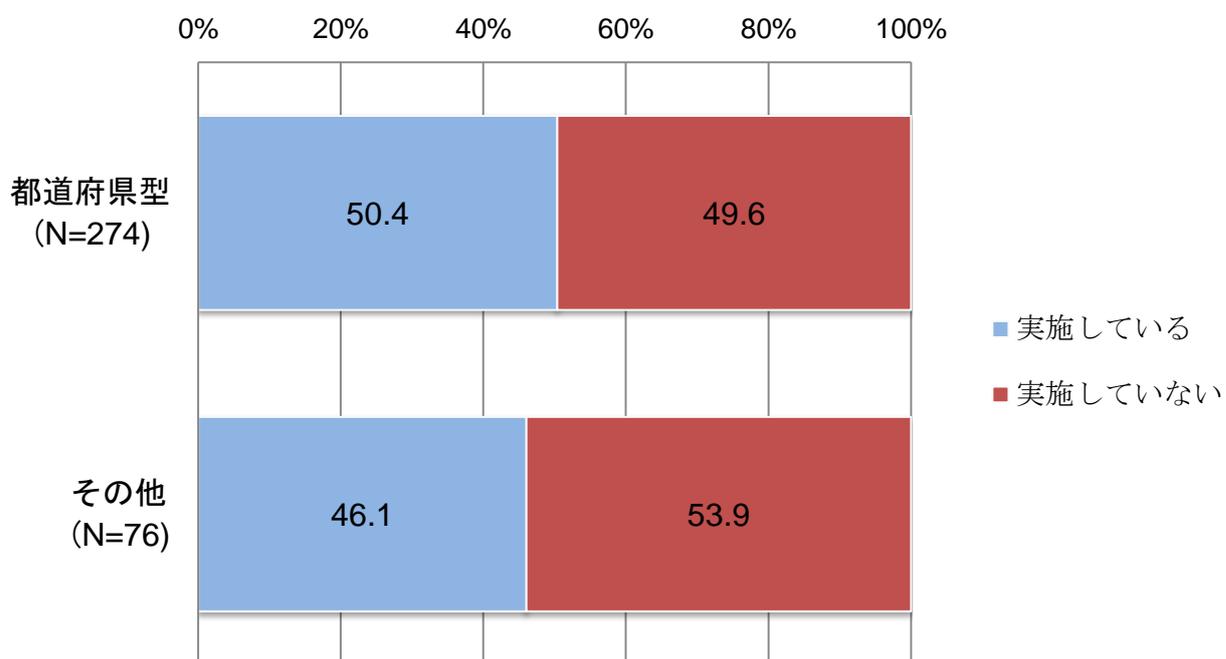
対象は、保健所 549 か所で、全国の保健所 350 か所から回答があり、回答率 60.0%であった。内訳は、県型保健所 274 所（78.3%）その他（政令市・特別区、中核市）76 所（21.7%）であった。

(2)摂食嚥下機能支援の取組について

ア.貴保健所は摂食嚥下機能支援に係る事業を実施していますか。

回答の得られた施設の約半数で、摂食嚥下機能支援に係る事業を実施していた。

Q1. 摂食・嚥下機能支援に係る事業実施の有無（SA）

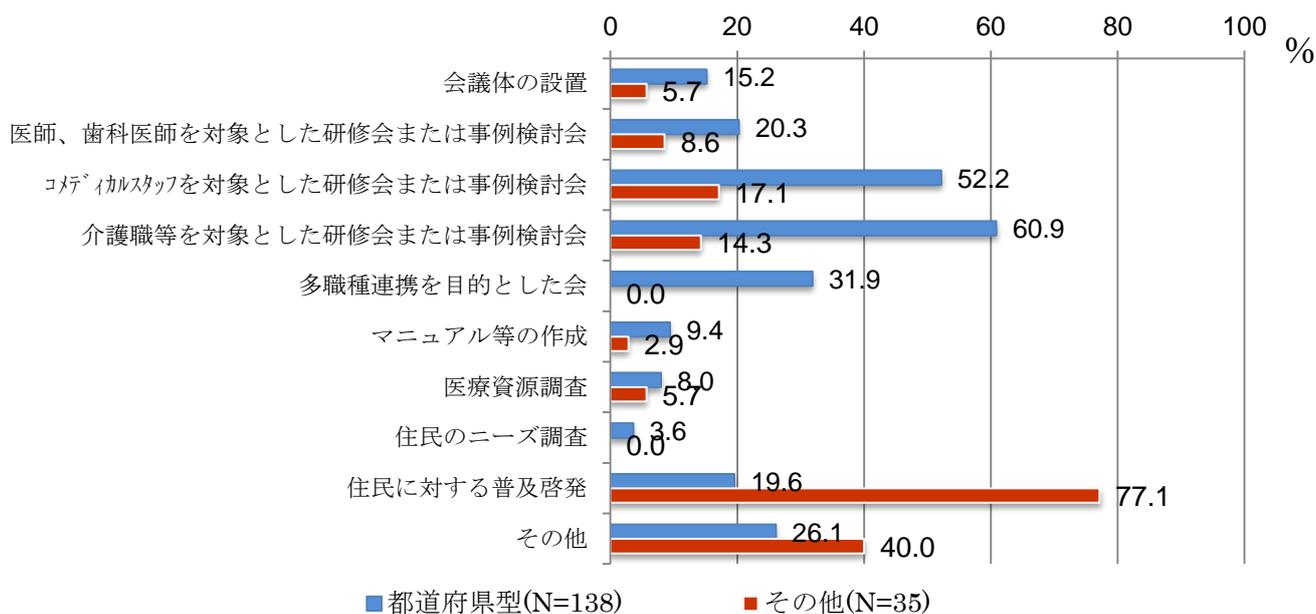


イ.貴保健所ではどのような取組を行っていますか。

県型保健所では、介護職を対象とした研修会や事例検討会、また、コメディカルスタッフを対象とした研修会や事例検討会を実施している保健所が多く、半数を超えていたが、その他の保健所では、取り組んでいる保健所は10%台であった。また、その他の保健所では、住民に対する普及啓発を実施している保健所が約8割であったが、県型保健所で2割弱であった。

住民のニーズ調査や医療資源調査、マニュアル等の作成を行っている保健所は1割を切っていた。

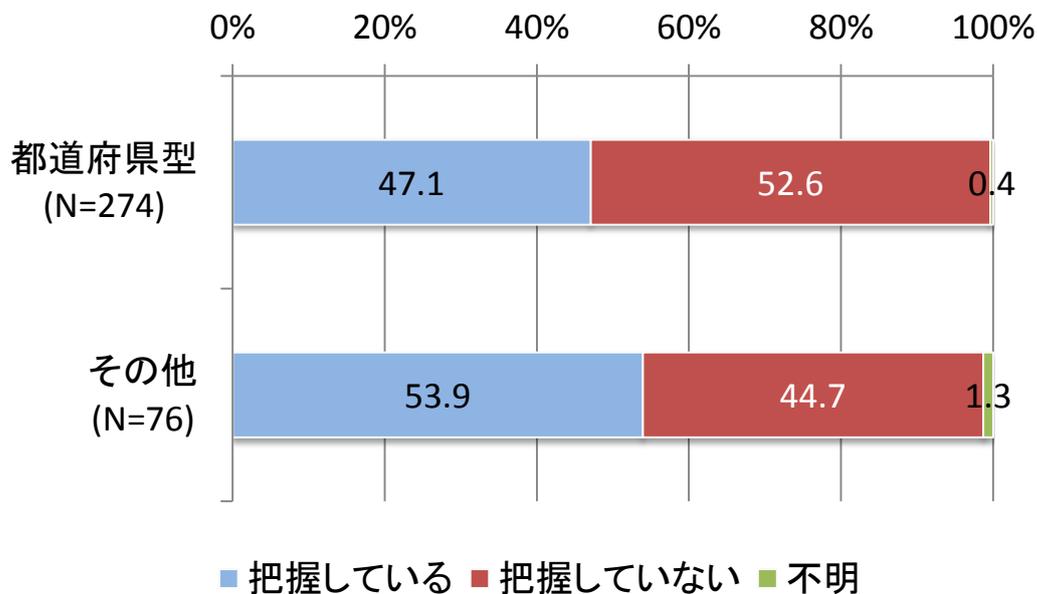
Q2. 行っている取組の割合比較 (MA)



ウ.貴保健所の所管地域における、保健所事業以外の摂食嚥下機能支援の取組を把握していますか。

県型保健所で、保健所事業以外の取組を把握している保健所は 47.1%で、その他の保健所では 53.9%であった。

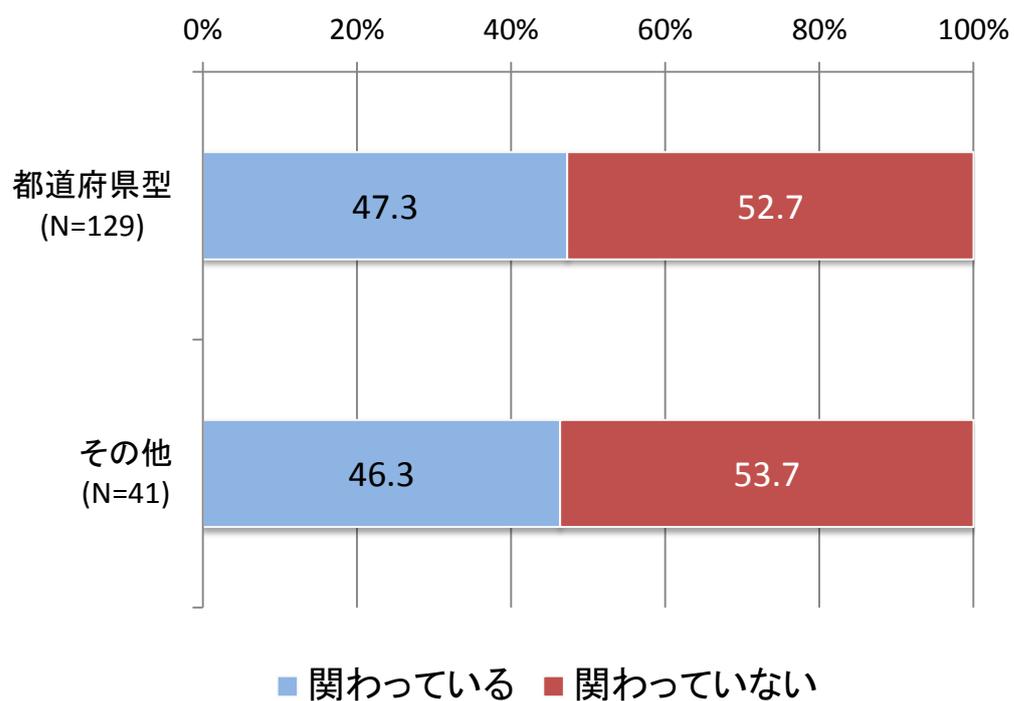
Q3.保健所事業以外の取組の把握有無(SA)



エ.保健所事業以外の取組に関わっていますか。

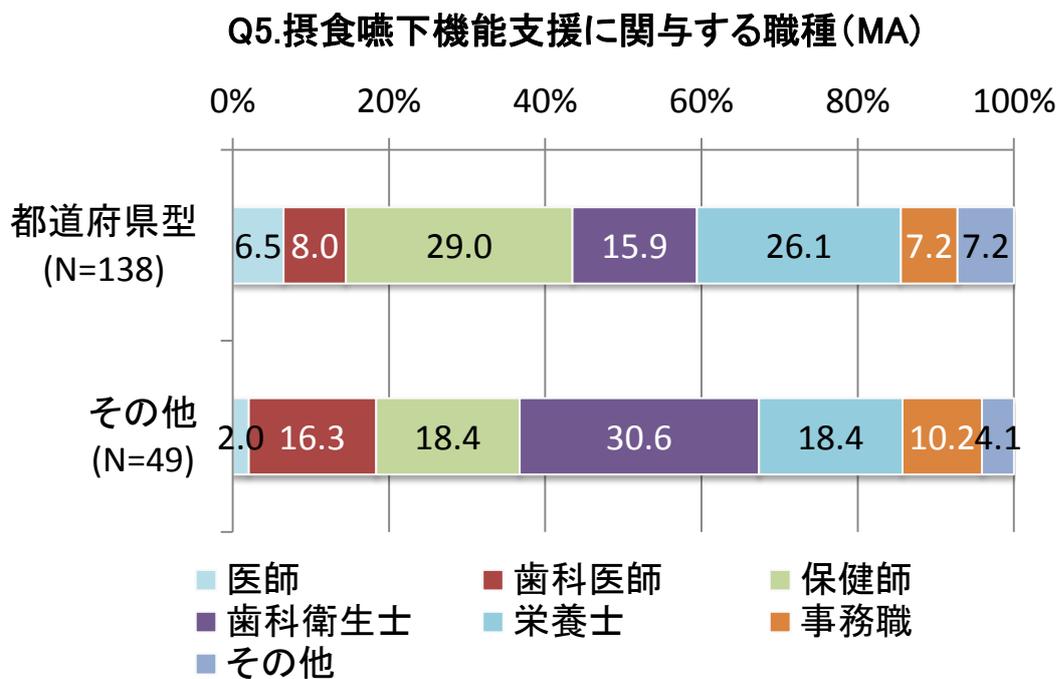
県型保健所、その他の保健所、いずれも保健所事業以外の取組に関わっている保健所は、5割未満であった。

Q4.保健所事業以外の取組への関わり(SA)



オ.保健所の摂食嚥下機能支援事業、あるいは所管地域における摂食嚥下機能支援に関与している所内職員の職種

摂食嚥下機能支援に関する事業に関与している所内職員は、県型保健所では、保健師（29.0%）、栄養士（26.1%）、その他の保健所では、歯科衛生士（30.6%）、保健師（18.4%）の順に多かった。



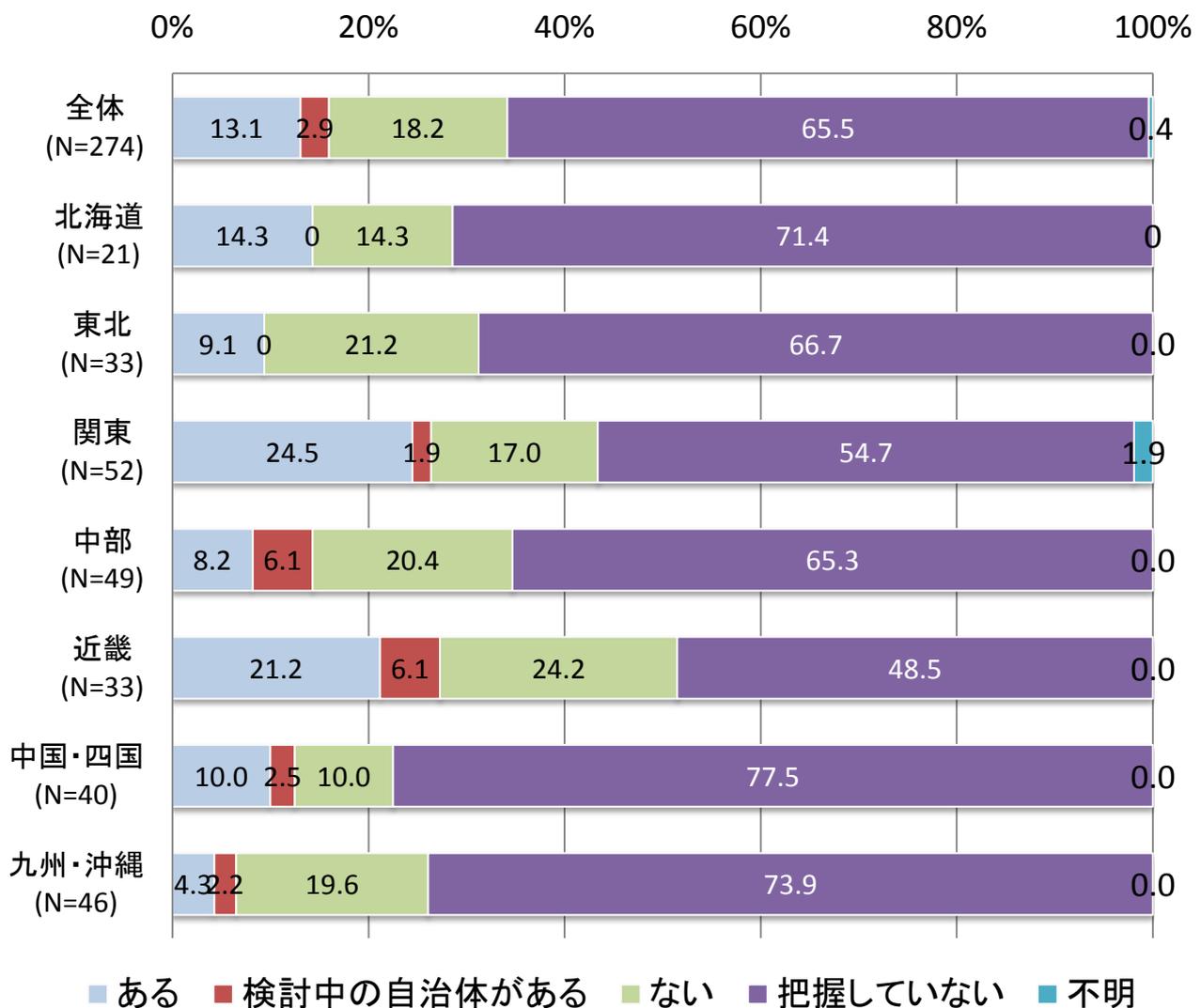
カ.所管地域において、今後、摂食嚥下機能支援の事業に取り組む予定の区市町村がありますか。

所管地域で、今後、摂食嚥下機能支援の事業に取り組む予定、あるいは検討中の区市町村が「ある」と答えた保健所は、全体で16.0%、「把握していない」と答えた保健所は65.5%であった。

地方別にみると、関東、近畿地方では、今後、摂食嚥下機能支援の事業に取り組む予定、あるいは検討中の区市町村が「ある」と答えた保健所が25%を超えており、また、「把握していない」は50%前後であった。

九州・沖縄地方では、今後、摂食嚥下機能支援の事業に取り組む予定、あるいは検討中の区市町村が「ある」と答えた保健所は6.5%、「把握していない」は73.9%であった。

Q7.摂食嚥下機能支援事業への取組予定区市町村の有無(SA)



全国行政歯科技術職連絡会会員調査

- 問1 所属を教えてください（下記所属を複数兼務している場合は、「その他」を円欄でいただき、テキストボックスに所属を記載してくださいますようお願いいたします。
- 問2 所属部署の所属業務を教えてください（複数回答可）
（都道府県、政令市、特別区、市町村本庁職員のみ）
- 問3 職種を教えてください（単一回答）
- 問4 ご自身の部署において、摂食嚥下機能支援に係る事業（普及啓発・講演会・研修会・事例検討会・実態調査・資源調査・連携会議・介護予防事業など摂食嚥下機能支援を意識した内容であれば何でも可）を実施していますか（単一回答）
- 問5 他部署では、摂食嚥下機能支援の事業を実施していますか（単一回答）
- 問6 ご自身は、摂食嚥下機能支援の事業に携わっていますか（単一回答）
- 問7 管轄地域において、摂食嚥下機能支援に取り組んでいる医療機関や自主グループを把握していますか（単一回答）
- 問8 管轄地域で取り組まれている摂食嚥下機能支援について、内容を教えてください
（複数回答）
- 問9 研究班では、摂食嚥下機能支援に取り組んでいる事例を集めています。また、先進地域との交流を希望している地域も募っています。直接ご連絡をとらせていただきたい場合にご協力いただける方は、お名前、ご所属、ご連絡先を教えてください。

都道府県における摂食嚥下機能支援に関する取組状況調査（調査票 A）

記入上のお願い

- ・□印内にはチェックまたは■をお願い申し上げます。例： ■
- ・アンケート到着後2週間以内にご返信下されれば幸いです。

問1. 貴都道府県では、高齢者や障害者に対して摂食嚥下機能支援に関する事業（事業例については下記の取り組みをご参考下さい）を行っていますか。該当するものをひとつご選択下さい。

- ①はい → 問2へ
- ②いいえ → 問3へ
- ③把握していない → 問3へ

【参考】 摂食嚥下機能支援に関する事業の例

- 摂食嚥下機能支援をテーマにした会議体の設置
- 摂食嚥下機能支援に係る医師、歯科医師、コメディカルスタッフの研修会、事例検討会
- 介護職等を含む多職種向け研修会、事例検討会
- 都道府県民に対する普及啓発
- 上記事業等の医師会・歯科医師会への事業委託
- 上記事業等への区市町村への事業補助

問2.（設問1で「はい」とご回答の方）貴都道府県ではどのような取組を行っていますか。該当する取り組みについてすべてご選択下さい。

- ①会議体の設置
- ②医師、歯科医師を対象とした研修会または事例検討会
- ③コメディカルスタッフを対象とした研修会または事例検討会
- ④介護職等を対象とした研修会または事例検討会
- ⑤多職種連携を目的とした会
- ⑥マニュアル等の作成
- ⑦都道府県が開設している医療機関での摂食嚥下リハビリテーション
- ⑧都道府県民に対する普及啓発
- ⑨その他（ ）

問3.（設問1で「いいえ」「把握していない」とご回答の方）今後、摂食嚥下機能支援に関わる事業を実施する予定がありますか。該当するものにひとつご選択下さい。

- ①ある
- ②ない
- ③未定

問4. (全ての方にお聞きします) 貴都道府県内には、摂食嚥下機能支援に関する事業を行っている区市町村がありますか。該当するものにひとつご選択下さい。

①ある

②ない

③把握していない

問5. (全ての方にお聞きします) 当研究班では、平成28年度に行政の職員を対象とした、研修会や摂食嚥下機能支援に係る技術支援を行うことを予定しています。貴都道府県では、当研究班に対する協力要請の意向がありますか。該当するものにひとつご選択下さい。

①ある

②ない

③現在のところわからない

ご協力ありがとうございました。

保健所における摂食嚥下機能支援に関する取組状況調査（調査票 B）

記入上のお願い

- ・ □印内にはチェックまたは■をお願い申し上げます。例：☑ ■
- ・ アンケート到着後2週間以内にご返信下されれば幸いです。

問1. 貴保健所は摂食・嚥下機能支援に係る事業を実施していますか。該当するものをひとつご選択下さい。

- ①実施している → 問2へ
- ②実施していない → 問3へ

【参考】 摂食嚥下機能支援に関する事業の例

- 摂食嚥下機能支援をテーマにした会議体の設置
- 摂食嚥下機能支援に係る医師、歯科医師、コメディカルスタッフの研修会、事例検討会
- 介護職等を含む多職種向け研修会、事例検討会
- 住民に対する普及啓発
- 資源調査やニーズ調査

問2.（設問1で「はい」とご回答の方）貴保健所ではどのような取組を行っていますか。該当する取り組みについてすべてご選択下さい。

- ①会議体の設置
- ②医師、歯科医師を対象とした研修会または事例検討会
- ③コメディカルスタッフを対象とした研修会または事例検討会
- ④介護職等を対象とした研修会または事例検討会
- ⑤多職種連携を目的とした会
- ⑥マニュアル等の作成
- ⑦医療資源調査
- ⑧住民のニーズ調査
- ⑨住民に対する普及啓発
- ⑩その他

問3.（全ての方にお聞きします）貴保健所の所管地域における、保健所事業以外の摂食嚥下機能支援の取組を把握していますか。該当するものをひとつご選択下さい。

①把握している →問4へ

②把握していない →問6へ

問4. (設問3で「把握している」とご回答の方) 貴保健所は、保健所事業以外の所管地域の摂食嚥下機能支援の取組に関わっていますか。該当するものをひとつご選択下さい。

①関わっている →設問5へ

②関わっていない →設問6へ

問5. (設問4で「関わっている」とご回答の方) 保健所の摂食嚥下機能支援事業、あるいは所管地域における摂食嚥下機能支援に関与している所内職員の職種を教えてください。該当するものをすべてご選択下さい。

①医師

②歯科医師

③保健師

④歯科衛生士

⑤栄養士

⑥事務職

⑦その他

問6. 県型保健所にお聞きします。

所管地域において、今後、摂食嚥下機能支援の事業に取り組む予定の区市町村がありますか。該当するものをひとつご選択下さい。

①ある

②検討中の自治体がある

③ない

④把握していない

ご協力ありがとうございました。

2.地域活動調査

1)江戸川区地域資源マップ先行事業

この研究事業は、厚生労働科学委託費 長寿・障害科学総合研究事業高齢者の摂食嚥下・栄養に関する地域包括ケアについての研究事業(研究代表者・戸原玄)の一環として「江戸川区地域資源マップ先行事業」の研究班は、江戸川区をはじめ各団体の協力を得て、平成 27 年 4 月に設置し、27 年度の研究班の事業内容として次の通りの成果を得た。

(1)事業の目的

この事業は、江戸川区における摂食嚥下・栄養に関する調査を行い江戸川区の地域資源マップを作成して、広く区民に医療及び福祉サービスの提供を図ることを目的とする。

(2)委員の構成等

江戸川区地域資源マップ先行事業研究班の委員は、次の 10 名の委員で構成されている。委員名簿は別紙の通りである。

- | | |
|--------------------------|-------|
| (1) 江戸川区議会議員 | (1 名) |
| (2) 江戸川区医師会 | (1 名) |
| (3) 江戸川区歯科医師会 | (1 名) |
| (4) 江戸川区薬剤師会 | (1 名) |
| (5) 江戸川区ケアマネジャー協会 | (1 名) |
| (6) 江戸川区訪問看護ステーション連絡会 | (1 名) |
| (7) 江戸川区訪問介護事業者連絡会 | (1 名) |
| (8) ベイエリア連携の会代表 | (1 名) |
| (9) この事業の上部研究班代表者及び研究協力者 | (2 名) |

上記 10 名の委員他オブザーバーとして、行政から江戸川区健康部、福祉部の担当係長が出席している。

(3)研究班会議

本年度 4 回の研究班会議を開催して、摂食嚥下の地域資源マップ研究事業に鋭意取り組むを図った。事業は継続中である。研究班会議議事録要旨は別添の通りであった。

①第 1 回研究班会議

日時:平成 27 年 4 月 7 日(火)午後 2 時

議題

- 1.研究の趣旨及び事業説明について
- 2.今後の研究班の方針について
- 3.一次調査について
- 4.その他

②第 2 回研究班会議

日時:平成 27 年 7 月 13 日(月)午後 1 時 30 分

議題

1. 一次調査の結果について

2. 二次調査について
 - (1) アンケート調査項目について
 - (2) 調査客体について
 - (3) アンケートの調査方法について
- 3.その他

③第3回研究班会議

日時:平成27年10月19日(月)午後1時30分

議題

- 1.一・五次調査の結果について
- 2.上部(大元)研究班の資源マップ進捗状況について
- 3.二次アンケート調査について
- 4.その他

④第4回研究班会議

日時:平成28年1月18日(月)午後1時30分

議題

- 1.二次調査アンケートの結果について
- 2.その他

(4)一次調査について

一次調査は、江戸川区内の医療・福祉資源（施設名及び所在地等）を把握するため、江戸川区所管部署より医療機関（医科・歯科）、調剤薬局、福祉施設（事業所）の情報をCD-ROMによりデータ提供を受けた。また、江戸川区医師会、江戸川区歯科医師会、江戸川区薬剤師会から所属会員情報をCD-ROMで提供をいただいた。

江戸川区における合計1,631件の社会資源の拠点があることが把握された。

①医療機関及び調剤薬局の件数

医科医療機関	414件(病院 22件 診療所 392件)
歯科医療機関	361件
調剤薬局	237件

②居宅介護支援事業の件数

居宅介護支援	171件
--------	------

③居宅サービス事業者の件数

訪問介護	138件
訪問看護	31件
訪問リハ	6件
通所介護	168件

④施設・地域密着型サービス事業者の件数

特別養護老人ホーム	16件
介護老人保健施設	11件
有料老人ホーム	32件
認知症高齢者グループホーム	35件

(5)一・五次アンケート調査について

一次調査で把握した機関に二次調査を実施する前に、全ての機関に一・五次調査(別添調査票)を実施して対象機関の絞り込みをすることになった。調査の結果 433 件 (26.6%) の回答があり、その内 211 件 (13.0%) が二次調査の対象機関に絞り込みをした。

医科医療機関	17 件
歯科医療機関	18 件
調剤薬局	81 件
居宅介護支援	24 件
訪問介護	15 件
訪問看護	30 件
通所介護	4 件
特別養護老人ホーム	3 件
介護老人保健施設	3 件
有料老人ホーム	8 件
認知症高齢者グループホーム	5 件
小規模多機能型居宅介護	3 件
合計	211 件 (13.0%)

(6)二次アンケート調査について

一・五次調査の結果、摂食嚥下障害の患者(利用者)さんに対応していると回答した医療機関、施設(事業所)「211 件」に二次アンケート調査を実施した。調査アンケートは、医療機関・訪問看護ステーション用と調剤薬局・その他の福祉施設用の二本立てで実施した。二次アンケート調査結果は、表の通りであった。

【医療機関等の回答】

Q1 あなたの施設についてお答えください

		度数
有効数	クリニック	19
	病院	2
	訪問看護ステーション	12
	合計	33

Q2 病床

		度数
有効数	有床	3
	無床	30
	合計	33

Q3 所属部署

		度数
有効数		20
	院長	2
	看護部	1
	事務局	1
	治療	1
	城東訪問	1
	訪問看護	5
	訪問診療	1
	訪問部	1
	合計	33

Q4 回答者の職種

		度数
有効数	その他	2
	医師	6
	看護師	13
	歯科医師	12
	合計	33

Q5 STの従事

		度数
有効数	していない	27
	している	6
	合計	33

Q6 摂食障害者の有無

		度数
有効数	疑わしい患者がいない	6
	主訴が無くとも疑わしい患者がいる	6
	主訴のある患者がいる	21
	合計	33

Q7 成人・高齢者の摂食障害への対応

		度数
有効数	している	21
	していない	5
	連絡先に紹介している	7
	合計	33

Q8 Q7の「している」の対応数

		度数
有効数	外来	3
	訪問	17
	入院	1
	合計	21

10.82±14.27 件 (0-50)

Q9 Q7の「連絡先に紹介」の対応数

		度数
有効数	訪問	5
	無回答	2
	合計	7

7.00±7.38 件 (0-15)

Q10 Q7の「していない」について、連絡先の要不要

		度数
有効数	必要	4
	不必要	1
	合計	5

Q11 小児の摂食嚥下障害への対応

		度数
有効数	している	7
	していない	20
	連絡先に紹介している	6
	合計	33

Q12 Q11の「している」の対応数

		度数
有効数	外来	3
	訪問	4
	合計	7

1.39±1.91 件(0-6)

Q13 Q11の「連絡先に紹介」の対応数

		度数
有効数	訪問	5
	無回答	1
	合計	6

0.20±0.45 件 (0-1)

Q14 Q11の「していない」について、連絡先の要不要

		度数
有効数	必要	10
	不必要	7
	無回答	3
	合計	20

Q15 嚙下訓練の施行の可否

		度数
有効数	可	20
	否	9
	嚙下訓練が可能な他施設を紹介している	5
	合計	33

Q16 Q15の対応数

		度数
有効数	訪問	15
	外来	2
	入院	1
	無回答	2
	合計	19

Q17 VEの施行の可否

		度数
有効数	可	5
	否	16
	嚙下訓練が可能な他施設を紹介している	9
	無回答	3
	合計	33

Q18 Q17の対応数

		度数
有効数	外来と入院	1
	入院	1
	訪問	3
	合計	5

10.5±8.43 件 (2-20)

Q19 VFの施行の可否

		度数
有効数	可	2
	否	15
	嚙下訓練が可能な他施設を紹介している	8
	無回答	8
	合計	33

Q20 Q19の対応数

		度数
有効数	外来	1
	入院	1
	合計	2

5.50±6.36 件 (1-10)

【薬局等】

Q1 あなたの施設について教えてください

		度数
有効数	調剤薬局	38
	その他	6
	訪問介護	6
	認知症高齢者グループホーム	4
	特別養護老人ホーム	2
	居宅介護支援	1
	小規模多機能	1
	合計	58

Q2 回答者の職種

		度数
有効数	薬剤師	38
	その他	7
	介護福祉士	8
	ケアマネージャー	3
	看護師	1
	社会福祉士	1
	合計	58

Q3 摂食嚥下と栄養に課題がある特定個人への対応

		度数
有効数	個別の案件に対応したことがある	16
	対応したことがない	36
	嚥下体操など集団に対する取り組みを行っている	4
	無回答	2
	合計	58

Q4 Q3の対応数

		度数
有効数	1-5件	16
	5-10件	1
	11件以上	1
	無回答	40
	合計	58

Q5 摂食嚥下ができる事業所を知っているか？

		度数
有効数	教えてほしい	16
	知っている	10
	知らない	32
	合計	58

Q6 VE できる場所を知っているか

		度数
有効数	教えてほしい	16
	知っている	11
	知らない	31
	合計	58

Q7 VF 出来る場所を知っているか？

		度数
有効数	教えてほしい	17
	知っている	9
	知らない	32
	合計	58

Q8 栄養指導できる管理栄養士を知っているか？

		度数
有効数	教えてほしい	14
	知っている	15
	知らない	29
	合計	58

Q9 口腔ケア出来る DH を知っているか？

		度数
有効数	教えてほしい	13
	知っている	18
	知らない	27
	合計	58

Q10 嚥下訓練出来る ST を知っているか

		度数
有効数	教えてほしい	18
	知っている	6
	知らない	34
	合計	58

Q11 嚥下評価ができる医療機関を知っているか？

		度数
有効数	知っている	12
	知らない	46
	合計	58

Q12 嚥下に対する薬局の対応

		度数
有効数	教えてほしい	6
	知っている	41
	知らない	11
	合計	58

Q13 今後の公開の同意

		度数
有効数	同意する	44
	同意しない	12
	無回答	2
	合計	58

(7)平成 28 年度の事業計画

次年度の事業概要として次の通り計画している。

- ①摂食嚥下の啓発を図るパンフレットの作成
- ②江戸川区地域資源マップの作成



写真1 第一回 江戸川区地域資源マップ先行事業会議（看板）



写真2 江戸川区地域資源マップ先行事業会議の様子1



写真3 江戸川区地域資源マップ先行事業会議の様子2



写真4 江戸川区地域資源マップ先行事業会議の様子3（戸原氏）

D.考察

1.基礎調査

全国行政歯科技術職連絡会、都道府県、保健所に対する調査を行うことができたために、マイルストーンは達成できた。

1)全国行政歯科技術職連絡会会員調査について

全国行政歯科技術職連絡会会員調査について、回答率約3割で、回答者の所管業務は保健政策関係が大半を占めていた。この内、自分の部署で摂食嚥下機能支援に係る事業を実施していると回答した者が66.5%で、他部署で摂食嚥下機能支援に係る事業を実施していることを把握している者が全体の48.1%であった一方、「把握していない」と回答した者が21.2%であった。また、自分が摂食嚥下機能支援関連事業に関わっていると回答した者は56.6%で、「今後関わりたい」と回答した者が10.8%であった。

また、回答のあった約3割の会員は、本調査に関心をもって参加してくれたことが考えられるが、必ずしも自分の部署で摂食嚥下支援に係る事業を行っていないなかったり、自分の部署で実施していても関わっていない状況があること、また、他部署の状況が把握できていない状況など、行政にいる歯科技術職が、摂食嚥下機能支援に関して十分に関わっていないことが伺える。

2)都道府県調査について

都道府県調査では、回答のあった32件中、29都道府県で摂食嚥下機能支援の取組を行っており、回答のあった都道府県の9割、また、全国的にも少なくとも約6割の自治体が摂食嚥下機能支援の事業に取り組んでいることがいえる。

しかし、今回の調査では、都道府県内の区市町村で、摂食嚥下機能支援に関する事業を行っているところの把握がされているのは3割に過ぎず、摂食嚥下機能支援について都道府県と自治体の情報共有は十分とはいえない。

3)保健所調査について

保健所調査では、6割の回答率で、回答のあった保健所の内、約5割が摂食嚥下機能支援に係る事業を実施していた。また、所管地域における保健所事業以外の取組を把握している保健所は、県型保健所で47.1%、その他の保健所で53.9%と、都道府県に比較して把握している率が高かった。

さらに、保健所事業以外への取組への関わりについても、県型保健所、その他の保健所共、約5割となっており、保健所の事業や保健所以外の取組に関与している職員の職種も保健師、栄養士、歯科衛生士、また、事務など多岐にわたっており、都道府県に比較し、保健所は所管地域の区市町村の摂食嚥下機能支援に関する情報共有や連携が進んでいる。

4)摂食嚥下機能支援の取組の状況について

各調査から、摂食嚥下機能支援の取組として、全国的に良く取り組まれている事業内容は介護職や介護予防関係の取組、多職種対象研修会・事例検討会、医療従事者を対象とした研修会・事例検討会となっており、会議体の設置や職種連携を目的とした会等の取組は少なかった。

摂食嚥下機能支援に関する取組は、全国的に広がってきているものの、現段階では、各職種の研修会等が始まったところであると推測される。また、多職種を対象とした研修会等に多く取り組まれていることから、摂食嚥下機能支援に関する連携の重要性が認識されているものと考えられる。そのため、今後、

各自治体の参考となる摂食嚥下機能支援の事例としては、会議体の設置はじめ、地域における多職種連携のしくみづくりに取り組んでいる事例が有効であると考えられる。

2.地域活動調査

1)江戸川区地域資源マップ先行事業

江戸川区では行政の協力を得る事ができ、医師会、歯科医師会、薬剤師会など各職域団体の代表からなる会議体を発足する事が出来た。

また、各団体の協力ですべての機関に対して、摂食嚥下リハビリテーションに取り組んでいるか否かの全数調査を行う事ができ、現在、取り組んでいる機関に対して二次調査（医療資源マップの調査票の内容）を行っている。その結果について次回の日本老年歯科学会に演題を出す予定である。

E.結論

行政、保健所が地域で摂食嚥下・栄養の課題にどのような取組を行い、どのように連携を構築しているか。また、連携が存在しない場合には、新規に連携をとりたいと考えているのかを意向調査するために調査を行うこととした。都道府県調査では、連携を進めるための研究班の協力に対し、要請の意向を明確に示した自治体は1か所のみであったが、「今のところわからない」が29か所あったこと、また、全国行政歯科技術職連絡会会員調査では、「先進地域との交流」について直接連絡可とし、連絡先を登録した者が37名いたことから、摂食嚥下機能支援の取組を広く進めていくためには、情報提供や情報交換、また事業推進にあたっての支援が期待されているものと考えられる。

さらに、今後、先進地域における摂食嚥下機能支援の有効事例としては、会議体の設置をはじめ、地域における多職種連携のしくみづくりに取り組んでいる事例が他自治体の参考になるものとする。尚、調査を遂行することができたためにマイルストーンは達成できたと考えられる。

また、江戸川区においては、平成27年度に行政の協力を得ながら、医師会、歯科医師会、薬剤師会など各職域団体の代表からなる新規の会議体を発足する事が出来た。

F.健康危険情報

現在のところ報告すべき情報は無い。